

明治一七年における上海の日本人街——亜細亜学館設立をめぐつて——

熟 美 保 子

はじめに

二〇一〇年は日中関係を否応なく意識させる年となった。その要因の一つとなったのが、尖閣諸島をめぐる問題である。一方、上海においては国際博覧会が開催され、日本からも多くの観光客が足を運んだ。その結果、これまで以上に日本と上海の距離が確実に近づいた年ともいえる。まさにこの摩擦と交流こそがグローバル化の特徴といえよう。ところで、日本と上海の関係はさほど古いものではなく、今からほんの一六〇年ほどしか遡ることができない。本報告では、日本人が進出しはじめた明治一〇年代の上海につ

いて、領事報告に記された内容と、私立学校設置をめぐる動向の両面からアプローチしていく。

一 明治一〇年代半ばの上海

現代につながる日本人と上海の出会い、一八六二(文久二年)年に高杉晋作らが乗船する千歳丸の派遣に端を発する事は有名であろう。むろん、本格化するのは一八七五(明治八)年に三菱商會が横浜—上海間の定期航路を開設してからで、これ以降、日本人居留民が次第に増加していった。その背景には、一八七一(明治四)年の日清修好条規の締結と、翌年二月に上海で日本領事館が開設される

という政治的な後押しがあったことは否定できない。

日本から派遣された領事の主要な任務として、駐在国における本国及び在留日本人の利益保護があり、毎年あるいは半年に一度の割合で、上海からも領事報告が提出されている。それが外務省に残された『通商彙編』である。その中味を見ると、日本と同じく茶の生産国という点を意識しているためか、中国茶の動向が毎年の報告事項の中心に位置づけられ、各国への輸出高や茶の銘柄ごとの価格などが報告されている。

この『通商彙編』から、東洋学館が設立された時期の上海の様子を見てみよう。まず、一八八四（明治一七）年には一〇二六艘の汽船と一八四艘の帆船が上海に入港していたことが確認できる。その内訳を見ると、最も多いのが国内船、すなわち中国沿海からのもので、その次に日本の汽船一五八艘、帆船四一艘と続いている。これはあとに続くイギリスからの汽船五四艘、帆船一艘の数値に大きく溝をあけたものとなっている。

これら上海に入港した船は、生金巾や天竺布などの織維製品をはじめ、様々な商品を運んできた。一八八四年における上海の総輸入額は合計四七一五万八〇一三両である。

その内訳は、一位がイギリスからの輸入で一六五六万一一二〇両、二位はインドからの一六三三万八九八一両、三位は香港からの五七〇万三〇五八両、日本は四位に位置しており、三三二万四四〇〇両であった。

一八四〇（天保一）年のアヘン戦争以前から、三角貿易と称される関係性を築いていたイギリスやインド、割譲される以前は本来清国であった香港に次いで、他の欧米列強を差し置いて、日本は輸入相手国として位置している。このことから、当時の上海進出への活発な動きを読み取ることができよう。

ところで、世界各地から上海に輸入された商品は中国市場においてのみ消費されるのではなく、上海から他国へとさらなる輸出展開がなされていた。その相手国として、香港の六三万五二三八両について、日本は五四万二五六九両と二位の位置につけている。すなわち、日本にとっての上海は外国商品を手する重要な港であったと考えることができる。

この時期に上海領事を務めていたのが安藤太郎（一八四六―一九二四）である。彼は元新選組隊士で、戊辰戦争時には函館まで榎本武揚と運命を共にしたのち降伏し、謹慎

処分を経て赦免され、一八七二（明治四）年には岩倉具視の欧米使節団にも随行した。<sup>(1)</sup> 帰国後は外務省に入り、翻訳官などをつとめた後、まず香港領事に就任している。

安藤太郎が上海に赴任したのは一八八四（明治一七）年六月下旬のことだが、その直後に清仏戦争が勃発したため、彼の任務にも少なからず影響を与えることになった。『通商彙編』を見ると、この年の三菱郵船による船客数は、上中下等あわせて二七一〇人と記されており、前年に比べて五八三人の減少となった。当時の状況について安藤は、「一般ノ貿易上ニ異常ノ衰頹ヲ與ヘシトモ見做サレ難ク、却テ此半季間上海海関ニ収入セシ輸出入税額ハ前年ノ同季ト比較上ニテ其超過スル」と、戦争によって貿易は減退するかに見えたが、税関の収入そのものは前年に比べて一六万七五二五両も超過していると報告している。

この超過の要因について、安藤は次のような意見を述べている。すなわち、戦争中とはいうものの、常に非常事態というわけではないこと、また中国商人には「一種特別ナル気風」があるからだともいう。どのように特別かは詳述されていないが、彼の中に中国人認識が存在していたことは事実である。

このような清仏戦争をめぐる上海の動向とは別に、赴任直後の安藤を困惑させることになったのが、「東洋学館」に関する問題であった。

## 二 東洋学館のその後

日本人が大陸の玄関口である上海に進出し始めた一八八四年八月七日、日本人経営の学校として東洋学館が開設された。開設当初の東洋学館の実態や設立意図などについては、拙稿ですでに明らかにしている。<sup>(2)</sup> 本報告では、東洋学館の開設からわずか二ヶ月で亜細亚学館と改称された学校の実態について、外交史料館所蔵の『清国上海亜細亚学館（東洋学館）設立一件』から明らかにする。なお、亜細亚学館へと改称して以後の動向については、佐々博雄氏の研究が参考になる。<sup>(3)</sup>

まず亜細亚学館の立地だが、東洋学館開設当時の虹口乍浦路第二三号館から移転し、少し離れた崑山路第八号館を借家し、寄宿制として再スタートをきるようになった。『清国上海亜細亚学館（東洋学館）設立一件』に収められた間取り図を見ると、間口四間半、奥行一二間の敷地であったことが確認できる。そこに二階建てで、中二階もある建物

表1 亜細亜学館課程表

英 学		清 学	
学科	週の時間数	学科	週の時間数
読書	6時間	語言	12時間
書取	6時間	読書	12時間
文法	6時間	書取	12時間
対話	6時間	作文	12時間
数学	6時間		

注：『清国上海亜細亜館（東洋学館）設立一件』より作成。  
 1～3年次まで学科の時間数は共通。  
 ただし、1年次については清学の作文はない。

生徒の定員は三〇〇名と決められており、一五歳以上の年齢制限もあった。その理由として亜細亜学館に入学する者には、「小  
 学全科卒業ノ者、若クハ之ニ相当スル学力ヲ有スルモノ」という小学校卒業程度の能力が求められたからである。さらに亜細亜学

が設けられた。二階は生徒が宿泊する寄宿所、中二階が会計局・幹事局という事務関係の部屋、一階に教室や台所、雪隠などが割りあてられていた。  
 『清国上海亜細亜館（東洋学館）設立一件』には入学にあつたての規定も記されている。まず生徒心得の冒頭には、「亜細亜諸邦ノ交流ヲ密ニシ、貿易ノ隆盛ヲ計ランコトヲ期ス」と、設立目的が挙げられている。また、生徒一名につき一ヶ月八ドルの費用が必要とされ、これが授業料と食費や雑費にあてられていた。

表2 亜細亜学館休業日

毎週日曜日	
祝祭日	9月23日(秋季皇靈祭) 10月17日(神嘗祭) 11月3日(天長節) 11月23日(新嘗祭) 1月30日(孝明天皇祭) 2月11日(紀元節) 3月21日(春季皇靈祭) 4月3日(神武天皇祭)
年末	12月28—31日
年始	1月1—7日

注：『清国上海亜細亜館（東洋学館）設立一件』より作成。

館では、「清国ノ言語（南北官話）ヲ教ヘ併セテ英国語学ヲ教授スルヲ目的」とするために、中国人や英国人のネイティブ教師も雇用している。  
 当然ながら進級についても規定があり、毎月末の小試験と、六月と一二月におこなわれる学期末の定期試験で判定され、卒業にいたつては試験を課す予定であった。毎日の授業時間も九時から一二時および一時から三時の計五時間と決められている。表1の各学科（教科）時間数を見ると、英学三〇時間・清学四八時間と決められたことがわかる。しかしこれらあくまでも開設当初の規定であり、亜細亜学館の実際の運営状況については疑問が残る。

さらに興味深いことに、在外学校とはいえあくまでもその中身は日本社会であった。それが顕著に見られる休業日について、表2として挙げておいた。日曜日や年末年始以外に、紀元節（二月一日）、新嘗祭（十一月三日）、天長節（十一月三日）なども該当し、海外にありながらも日本の暦が重視されていたことが明らかである。

### 三 日本人学校に対する内外の対応

それでは、亜細亜学館と改称されたかつての東洋学館をめぐって、現地および日本にいる双方の担当役人はどのような意見を交わしていたのだろうか。『清国上海亜細亜館（東洋学館）設立一件』からは、そのやり取りをつぶさに見ることができるといえる。

そもそも総領事は学校に関する諸法規を公布しながら、行政上の取り締まりを行う立場である。そこで、この東洋学館を最も近くでみていた、上海領事安藤太郎の認識を追ってみよう。

まず亜細亜学館に改称する以前の東洋学館について、彼は上海の事情に通じていないとの意見を述べていた。また、生徒は授業に出席せず、歓楽街に出るなど東洋学館は有名

無実の学校であるとも述べている。もともと安藤太郎は上海について、清国各地の中で最も風紀のよくない地域であり、数百の少年を教授する場所としてはふさわしくないとの見解をもっていた。さらに、一八八四（明治一七）年八月に開設したメンバーが中江兆民・植木枝盛・杉田定一など名だたる自由民権家であったことから、自由党の党力養成の機関になるとも危惧している。加えて、徴兵令逃れの口実になるだろうと、東洋学館に対して批判的な見解を繰り返していた。

しかし、一八八四年一〇月に館長が末廣重恭に変更となり、亜細亜学館と名称を変更して規定そのものも改定されたからは、安藤の認識に変化が見え始めた。まず、一〇〇名ほどの入学生がすでに渡航の契約をすませており、次の便では四〇〜五〇名が発予定であるので今更中止にはできないと、一〇月二三日の時点では妥協ともとれる見解を示している。さらに一週間後には、亜細亜学館の改定がなされたこと、当初のように政党をつくる恐れもなく、徴兵令にも反せず、何より日清間の貿易推進の役に立つだろうと好意的な意見に変化している。

安藤にこのような認識の変化をもたらした要因は、残念

ながら不明である。一八八五（明治一八）年二月には亜細亜学館が財政危機の状態におちいったため、日本政府に正式認可とそれにとりもなう援助を要請している。このことから、少なくとも領事の彼自身も亜細亜学館の運営維持を願っていたことは明らかである。

対して、日本における関係省庁役人の見解はいかなるものだったのだろうか。まず外務省は一八八四（明治一七）年一月一日付で、亜細亜学館は海外に日本人がつくる最初の学校であり、現地での扱いには十分な注意をほらうよう求めている。一方、文部卿の大木喬任は一八八五年三月一九日付で、規則などに何も問題はないが、学校代表者の末廣が投獄経験者という点は学校設置の法に反している。さらに、徴兵にも関わる問題なので、陸軍省に問い合わせてほしいとの意見を述べている。

実際、徴兵をめぐる当時の軍は問題を抱えていた。一八八三（明治一六）年二月に改正された徴兵令の一八条には、徴兵猶予についての条件が列挙されており、その第七項には海外に留学中の猶予が記されている。この規定を利用して、徴兵忌避を目的に海外に留学する者が多くなっていることは、風刺記事の存在からも明らかである。<sup>5)</sup>

このような事情もあって、当時の陸軍省の見解は興味深い。一八八五年四月九日付の記録を見ると、鹿児島出身の陸軍卿大山巖はあくまでも個人的意見とことわった上で、中国や朝鮮は距離的に近く、海外留学に値しないと述べている。徴兵逃れの場所となっている亜細亜学館にも否定的な見解であった。

また、授業内容からも上海でなく国内に開設しても問題はないだろうと述べている。実際にカリキュラムを見ると、東洋学館の時には語学だけでなく、文学や経済など様々な分野を学習できるよう準備されていたが、<sup>6)</sup> 亜細亜学館に変更後は英語・中国語を習得することに主眼が置かれた、語学学校的色合いが強い教育機関であることは明確である。このような点から、陸軍卿として海外設置に否定的な意見を表明していたと考えられる。

結局はこれら本国からの意見もあって、亜細亜学館は日本政府から私立学校としての公的認可を最後まで得ることは出来なかった。そのため財政は行き詰まり、一年での閉鎖となった。

## おわりに

本報告を通して、以下の点が明らかとなった。

第一に、領事報告に記載された内容からもわかるとおり、明治初期は次第に日本人が上海に足を踏み入れ始めた時期であった。また、上海は日本にとって様々な物資を入手する重要な拠点であった。

第二に、在外日本人の増加は現地における「日本社会」の形成を促すことになり、上海でも日本人学校として東洋学館が設立された。しかし、亜細亜学館と名称を変更して場所も移転してからは、カリキュラムも語学学校的要素が濃くなった。

第三に、亜細亜学館の経営は順調ではなく、当初は反対の姿勢を見せていた上海領事安藤太郎も、運営維持のために本国日本と度重なる交渉をおこなわざるをえなかった。しかし、日本の関係省庁である文部省・陸軍省から徴兵令や設立者の経歴などの点で反対を受け、経営難のために一年もたたずに亜細亜学館は閉校となった。

ところで、一八八四（明治一七）年に開設された東洋学館について、安岡昭男氏は情報収集の拠点と位置づけてい

る。<sup>(7)</sup> 上海に設置された日本の学校といえば、一九〇一（明治三四）年の東亜同文書院があまりに有名である。ここでは学生の中国調査旅行を制度化しており、それが後に日本軍への情報提供にもつながったといわれる。

しかし東洋学館と日本側の中国情報収集へのかかわりについては、教師や学生など関係者が閉校以後にどのような動きを見せたかを探る必要がある。今後の課題としておきたい。

(1) 角山栄『通商国家』日本の情報戦略（日本放送出版協会、一九八八年）。

(2) 熟美保子「上海東洋学館と『興亜』意識の変化」杉田定一を中心に（『経済史研究』一二号、二〇〇九年）。

(3) 佐々博雄「清仏戦争と上海東洋学館の設立」（『国士館大学文学部人文学会紀要』第一二号、一九八〇年）。

(4) 高橋孝助・古鹿忠夫編『上海史—巨大都市の形成と人々の営み—』（東方書店、一九九五年）。

(5) 『団団珍聞』四一八号。

(6) 前掲注(2)。

(7) 安岡昭男「幕末・明治前期の対アジア交渉」（『明治維新とアジア』吉川弘文館、二〇〇一年）。

(みのり) みほこ・関西大学非常勤講師、

大阪経済大学日本経済史研究所研究員